

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日立キャピタル株式会社（証券コード:8586）

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-
国内CP格付	J-1+

格付事由

- (1) 日立製作所（日立）ならびに三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（MUFG）の持分法適用関連会社。MUFG、三菱 UFJ リース等との資本業務提携とこれに基づく 16 年 10 月の株式譲渡により日立の連結子会社から外れたが、引き続き日立グループの重要な金融パートナーに位置付けられ、人材、営業などでも日立との結び付きは密接である。格付には、資産内容の健全性、堅実な経営方針と損益の安定性、日立グループ関連取引を含めた強固な事業基盤が反映されている。営業資産残高の増加ペースは速いが、堅調な損益と良好な資産の質を勘案すると資本の充実度は引き続き十分な水準にある。
- (2) 17/3 期第 2 四半期業績は、取扱高が 1 兆 1,413 億円（前年比 0.2% 増）、営業資産残高は 2 兆 8,196 億円（同 6% 減）となった。日本事業の取扱いが収束事業であるファクタリングの減少などで落ち込んだものの、海外事業の取扱いが大きく伸びた。為替の影響を除いた取扱高は前年比 12% 増、営業資産残高は同 5% 増と、堅調に推移している。税引前四半期利益は 228 億円（前年比 7% 減）、日本事業 120 億円（同 7% 減）、グローバル事業 139 億円（同 2% 減）であった。日本事業では再リース収益の減少や IT 投資コスト増加の影響を受け、減益となった。グローバル事業は欧州子会社を中心に全体の業績を牽引しており、円高の影響を受けつつも利益の 5 割以上を海外で獲得している。グローバル事業の成長を取り込む一方で、日本事業の成長戦略と収益性改善が課題である。MUFG や三菱 UFJ リースとの資本・業務提携を通じて、内外で新たな収益機会を獲得していけるかに注目している。
- (3) 日本事業、グローバル事業共に足元の与信コストは低位で推移している。資産内容をみると、信用力の高い日立グループ向けの構成比が高く、また、海外事業においては小口分散が図られている。こうした点と保守的な与信姿勢を踏まえ、当社の良好な資産の質は引き続き維持されよう。グローバル事業の拡大に伴い海外の金融・経済環境の変化に応じて与信費用が変動する可能性はあるが、地域的な分散も図られており与信費用の増加があるとしても一定の範囲にとどまると JCR はみている。
- (4) 資金調達は、社債発行や債権流動化による直接調達比率が比較的高く、調達は分散され、他方、間接調達についても主要金融機関と安定的に取引が行われている。海外資産が増加しているが、グループの流動性は十分に確保されている。また、金利変動リスク管理については、資産と負債のデュレーションを概ねマッチングさせた保守的な運営がなされている。
- (5) 17/3 期第 2 四半期末の親会社所有者帰属持分比率は 10.9%（16/3 期末 10.9%）と横ばいである。日本事業において低収益資産の削減を進める一方、現地通貨建てグローバル事業の資産残高が速いペースで増加しており、総資産対比の資本のバランスが高まりづらい状況にある。もっとも、良好な資産の質、16 年 12 月に資本性のある劣後債を調達していることなどを勘案すると、資本の充実度は十分な水準にある。

（担当）本多 史裕・杉浦 輝一

格付対象

発行体：日立キャピタル株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 43 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300 億円	2012 年 4 月 18 日	2017 年 6 月 20 日	0.570%	AA-
第 44 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2012 年 10 月 18 日	2017 年 12 月 20 日	0.421%	AA-
第 45 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2012 年 10 月 18 日	2019 年 12 月 20 日	0.666%	AA-
第 46 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2013 年 4 月 23 日	2018 年 6 月 20 日	0.447%	AA-
第 47 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2013 年 4 月 23 日	2023 年 3 月 20 日	0.874%	AA-
第 48 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2013 年 9 月 13 日	2018 年 9 月 20 日	0.442%	AA-
第 49 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2013 年 9 月 13 日	2020 年 9 月 18 日	0.719%	AA-
第 50 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2014 年 3 月 20 日	2024 年 3 月 19 日	0.888%	AA-
第 51 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2014 年 6 月 3 日	2019 年 6 月 20 日	0.309%	AA-
第 52 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2014 年 6 月 3 日	2021 年 6 月 18 日	0.508%	AA-
第 53 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2014 年 6 月 3 日	2024 年 3 月 19 日	0.815%	AA-
第 54 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2014 年 9 月 11 日	2021 年 9 月 17 日	0.416%	AA-
第 55 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2014 年 9 月 11 日	2026 年 9 月 18 日	0.963%	AA-
第 56 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2014 年 12 月 19 日	2019 年 12 月 20 日	0.197%	AA-
第 57 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2014 年 12 月 19 日	2024 年 12 月 20 日	0.616%	AA-
第 58 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2015 年 5 月 1 日	2020 年 6 月 19 日	0.216%	AA-
第 59 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300 億円	2015 年 7 月 21 日	2018 年 3 月 20 日	0.150%	AA-
第 60 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300 億円	2015 年 10 月 26 日	2018 年 10 月 19 日	0.160%	AA-
第 61 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2016 年 6 月 9 日	2026 年 6 月 19 日	0.310%	AA-
第 62 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300 億円	2016 年 9 月 27 日	2019 年 9 月 20 日	0.001%	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	3,000 億円	J-1+

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年1月6日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：本多 史裕
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「リース」（2013年7月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 日立キャピタル株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル